

政策分析の焦点 18-1  
米国の関税賦課の経済的影響\*

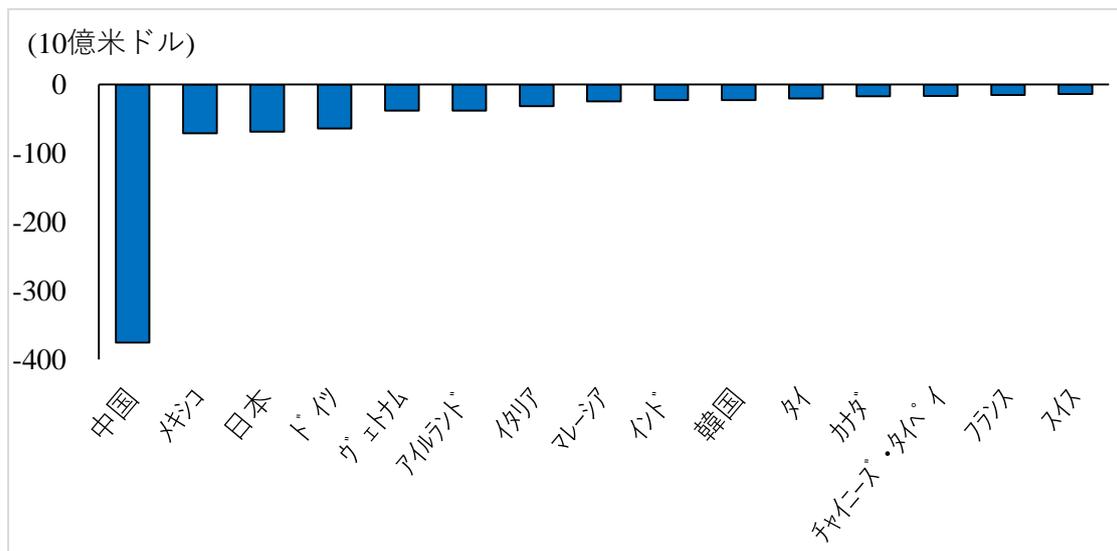
2018年6月

川崎研一  
政策研究大学院大学 政策研究院教授

I. 始めに

トランプ米国大統領は、2018年3月8日、不公平な貿易慣行と世界的な超過供給によって弊害がもたらされている米国の鉄鋼、アルミニウム産業を保護するための行動として、米国への鉄鋼の輸入には25%、アルミニウムには10%の関税を賦課すると発表した。

図表1 米国の貿易赤字相手国トップ15



出所: "Foreign Trade," 米国商務省センサス局

これに対して、中国は、4月2日、果実、ワイン、豚肉製品、ステンレスパイプなど米国からの128品目の輸入品への15%から25%の関税の上乗せを発動させた。米国にとっては、貿易赤字の50%近くを中国との貿易赤字が占めている(図表1)。中国の貿易措置の動向が注目されよう。

\* 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、また、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

2016年6月には英国がEUからの離脱を決定し、2017年1月には米国がTPPから撤退するなど、世界的に台頭してきた地域経済統合を巡る不確実性は、2017年に入って、TPP11交渉、日EU・EPA交渉の合意により一段落したかのように見えたが、改めて、当面の世界的な貿易政策の動向は注視する必要がある。

本稿では、応用一般均衡世界貿易モデルを用いたシミュレーション分析により、関税賦課の経済的な影響を定量的に考察する。経済効果の試算に当たっては、世界貿易分析プロジェクト(GTAP)の第10版データベース(試用版)、また、その動的な資本形成のメカニズムを織り込んだモデルを用いている。

## II. 米国の金属関税の影響

米国が鉄鋼、アルミニウムなどの全ての金属、金属製品に25%の輸入関税を賦課した場合、米国の金属部門の輸入が減少することから、その貿易収支は594億ドル黒字化し、また、国内生産も9.0%増加すると推計される。

ただし、特に金属を原料とする電気機械、自動車、その他の一般機械設備はコスト増加により国際的な競争力を失うことになろう。また、消費者にとっても輸入コストの増加は、実質所得、実質消費に悪影響を及ぼすことが懸念される。米国の全産業の貿易サービス収支の改善は13億ドルに留まると推計される。他方、実質GDPは▲0.2%減少すると推計される。関税を賦課することは特定の産業を保護することは出来ても、マクロ経済レベルではマイナスの影響を及ぼすことが示されている。

米国の金属関税がその他各国に及ぼす影響は、マクロ経済レベルでは、米国と同様に限定的なものとなる。中国、また、EUでは、金属部門の貿易収支は▲90億ドル余り赤字化するものの、全産業ベースでは▲1~10億ドルに留まると推計される。また、カナダ、メキシコでは、金属の生産が▲10%以上減少するものの、実質GDPは▲1%以下の減少と推計される。

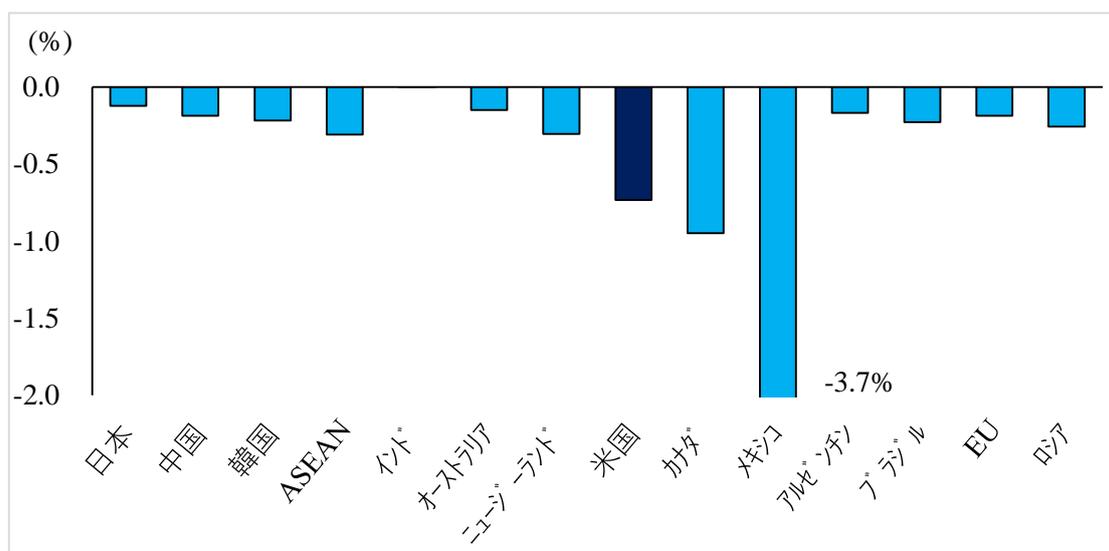
## III. 保護主義のコスト

米国の鉄鋼、アルミニウムへの関税については、いくつかの国々が世界貿易機関(WTO)への通報を行っている。今後の各国の動向は予断を許さない。従って、保護主義が台頭する場合の潜在的な経済的影響を比較検討する。

まず、米国が全ての国々からの全ての財の輸入に対して10%の関税を上乗せした場合、米国の実質GDPは▲0.7%減少すると推計される。諸外国の中では、メキシコは

▲3.7%、カナダは▲0.9%と、米国を上回って実質 GDP が減少する。他方、日本は▲0.1%、中国は▲0.2%、EU は▲0.2%と、米国よりも影響が小さくなる(図表 2)。なお、その影響を相手国別に比較すると、米国が中国からの輸入に関税を賦課した場合のマイナスの影響が▲0.20%と最も大きく、EU(▲0.14%)がこれに続いている。

図表 2 米国の輸入関税の実質 GDP 効果



出所:筆者による試算

更に、世界全体で輸入関税を 10%上乗せすると、世界貿易は▲17.2%減少し、世界全体の実質 GDP も▲2.3%減少すると推計される。各国間での影響には大きな相違があり、米国(▲0.4%)、日本(▲0.9%)、中国(▲2.0%)に比べて、メキシコ(▲8.8%)、ASEAN(▲7.1%)などにおける影響が深刻になることが懸念される。

#### IV. 終わりに

米国の輸入への関税の賦課は、特定の産業を保護することは出来ても、マクロ経済レベルではマイナスの影響を及ぼすことが示されている。世界的な輸入関税の引き上げは、その1%ポイント当たり、世界貿易を▲1.7%程度、世界 GDP を▲0.2%程度、それぞれ減少させると推計される。保護主義の台頭は、世界貿易、世界経済の成長を減速させることが懸念される。

なお、以上の経済モデル試算では、財市場における需給の一般均衡メカニズムを分析したものである。金融、為替、商品市場などの反応によっては、短期的により大きな影響が発生する可能性があることに留意する必要がある。